

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お	大阪府商工労働部
問	(大阪産業経済リサーチセンター)
合	経済リサーチグループ 山本(敏)、小川
せ	Tel: (06) 6947-4363
先	E-mail: shorosomu-g06@inbox.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成22年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[景気は一部に厳しさは残るものの、持ち直している]

業況判断D Iのマイナス幅縮小が続いている。出荷・売上高D I、製・商品単価D I、営業利益判断・水準D Iは上昇傾向にある。また、資金繰りが改善し、雇用状況も改善傾向にある。ただし、営業利益や雇用の水準は低い。なお、来期の業況見通しは、改善の見込みが少ない。

[調査結果の要点（平成22年4～6月期）]

業況判断 … マイナス幅の縮小が続く

平成22年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は－26.0となり、前回調査（22年1～3月期）と比べ、1.2ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で4.2ポイント低下、非製造業で3.5ポイント上昇、大企業で0.7ポイント低下、中小企業で0.9ポイント上昇。

業況判断（前期比）の上昇要因を前年同期の調査と比べると、「内需の回復」、「輸出の回復」などが増加。他方、下降要因では「季節的要因」、「原材料価格やコストの上昇」、「他社との競争状況」などが増加。

出荷・売上高 … 低下のペースは緩んでいる

出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は－27.8となった。前年同期の調査と比べ26.0ポイント上昇し、前期比でも10.9ポイント上昇と、3期ぶりに2桁の上昇となった。前回調査と比べ、製造業で3.6ポイント上昇、非製造業で14.6ポイント上昇、大企業で15.5ポイント上昇、中小企業で10.1ポイント上昇。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は2期連続の改善、原材料価格は上昇が続く

製・商品単価DI（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ10.1ポイント上昇の－22.7。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ13.4ポイント上昇の19.9である。

営業利益 … 上昇するも、赤字基調が続く

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は－19.7と、前回調査と比べ、7.7ポイント上昇。製造業で9.5ポイント上昇、非製造業で6.7ポイント上昇、大企業で8.9ポイント上昇、中小企業で7.4ポイント上昇。

営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は－27.2と、前回調査と比べ11.2ポイントの上昇。規模別では、大企業は13.3ポイント上昇、中小企業は10.3ポイント上昇。

資金繰り … 厳しさは残るが、改善が進む

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は－4.6と、前回調査と比べ8.6ポイント上昇（前回調査時のD Iは前期比0.8ポイント上昇）。

設備投資 … 下げ止まっている

設備投資は前回調査と比較して「増加」は上昇、「横ばい」は上昇、「減少」は低下、「なし」は上昇となった。前年同期の結果と比較しても、「増加」は上昇、「減少」は低下、「なし」は低下と、設備投資は下げ止まっている。

雇用状況 … 改善傾向が続くが、「過剰」が「不足」を未だ上回る

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は7.6であり、前回調査より3.6ポイント改善。22年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は－7.0で、前年同期の調査と比べ5.4ポイント上昇。

来期の業況見通し … ほぼ横ばいの見通し

22年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）は－26.3と、今期業況判断（季節調整済）と比べ0.3ポイント低下と、ほぼ横ばいの見通しである。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成22年6月上旬
4. 回答企業数：1,670社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	588	43.8	27.8	13.5	9.5	5.4
非製造業	1,082	63.1	16.9	9.3	6.7	4.0
建設業	175	70.9	16.3	5.2	3.5	4.1
情報通信業	35	37.1	20.0	22.9	17.1	2.9
運輸業	72	42.0	17.4	17.4	15.9	7.2
卸売業	260	57.6	22.6	10.9	4.7	4.3
小売業	191	79.1	10.7	3.2	4.3	2.7
不動産業	54	85.2	11.1	3.7	-	-
飲食店・宿泊業	58	71.4	12.5	3.6	8.9	3.6
サービス業	237	53.8	17.8	13.6	9.7	5.1
全業種計	1,670	56.4	20.7	10.8	7.6	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	130	7.9
中小企業	1,507	92.1
不明	33	

地域別回答企業数内訳

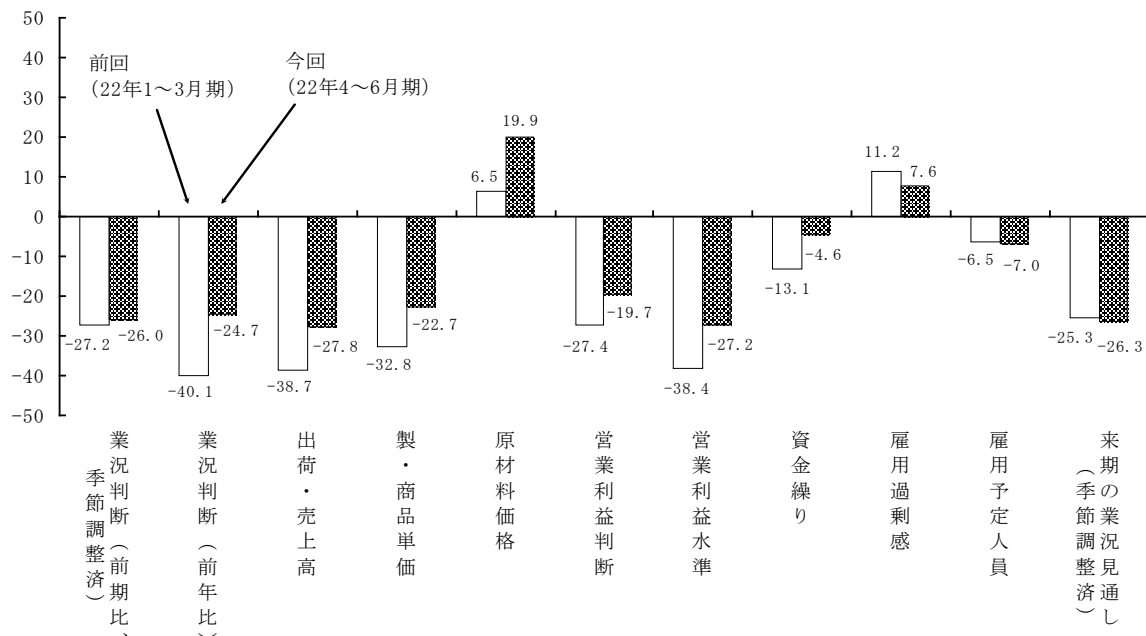
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	840	50.3
北大阪地域	185	11.1
東大阪地域	330	19.8
南河内地域	78	4.7
泉州地域	237	14.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成22年4~6月期の業況判断(前期比、季節調整済)

業況判断(前期比、季節調整済)DIは-26.0となり、前回調査(22年1~3月期、-27.2)と比べ、1.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-14.8と4.2ポイント低下、非製造業が-31.7と3.5ポイント上昇となった。

規模別では、大企業が-9.8と0.7ポイント低下、中小企業が-28.0と0.9ポイント上昇となった。

《図2、3及び後掲表2(1)a.参照》

図2 業況判断DIの推移(前期比、季節調整済、製造業・非製造業別)

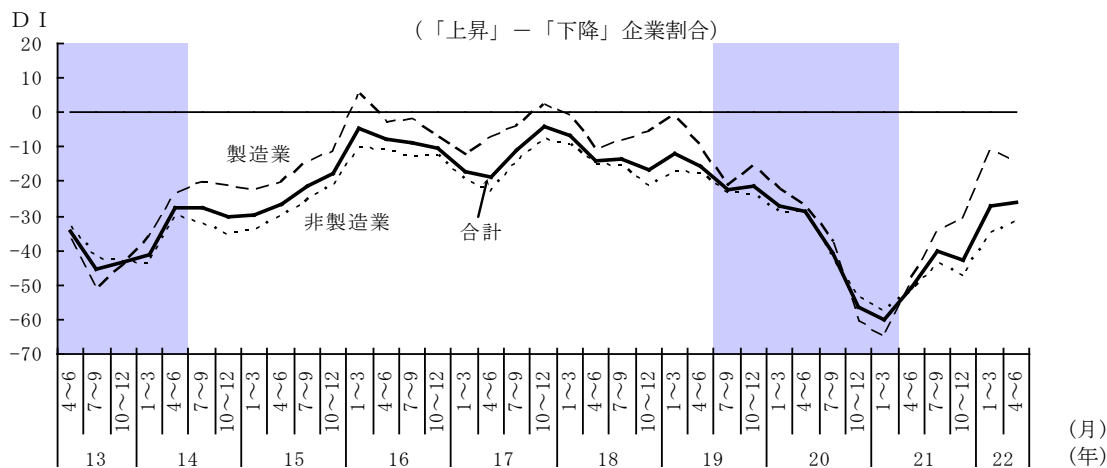
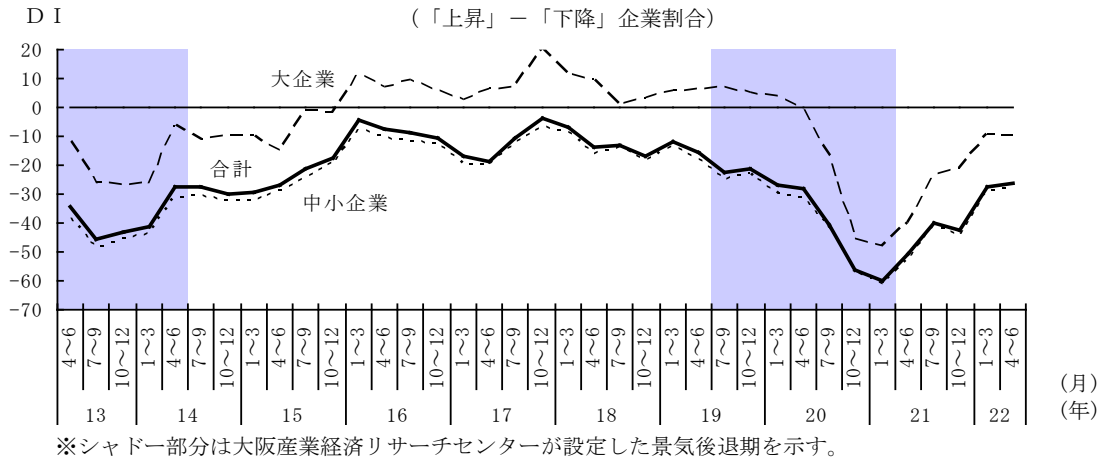


図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



② 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（37.3%）、「内需の回復」（36.3%）、「販売・受注価格の上昇」（24.0%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して増加した項目は、6.8ポイント増加の「内需の回復」、5.1ポイント増加の「輸出の回復」、0.1ポイント増加の「輸入品の減少」であった。製造業では「輸出の回復」が13.9ポイント増加、「内需の回復」が3.2ポイント増加。非製造業では「内需の回復」が7.5ポイント増加。大企業では「輸出の回復」が10.7ポイント増加、「内需の回復」が9.2ポイント増加。中小企業でも「内需の回復」が6.6ポイント増加であった。

③ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（43.2%）、「販売・受注価格の下落」（38.4%）、「季節的要因」（22.8%）、「他社との競合状況」（17.8%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して増加した項目は、8.2ポイント増加の「季節的要因」、6.7ポイント増加の「原材料価格やコストの上昇」、3.8ポイント増加の「他社との競合状況」などであった。製造業では「原材料価格やコストの上昇」が12.4ポイント増加、「他社との競合状況」が7.7ポイント増加。非製造業では「季節的要因」が8.8ポイント増加、「原材料価格やコストの上昇」が4.6ポイント増加。大企業では「季節的要因」が15.2ポイント増加、「他社との競合状況」が12.1ポイント増加。中小企業では「季節的要因」が7.9ポイント増加、「原材料コストや価格の上昇」が7.0ポイント増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

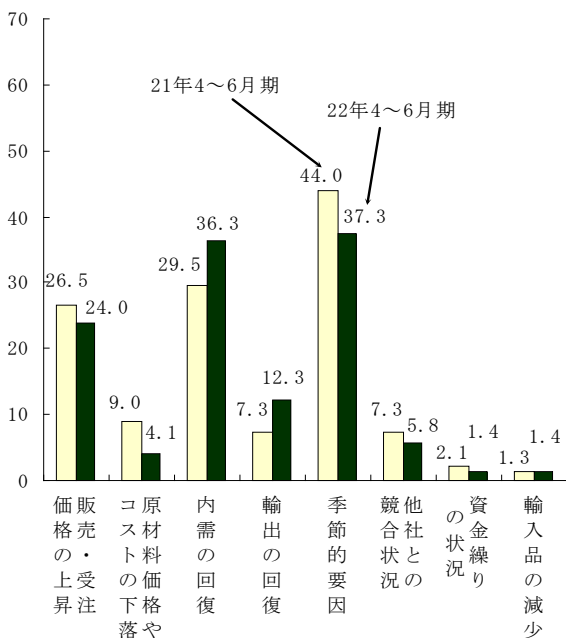
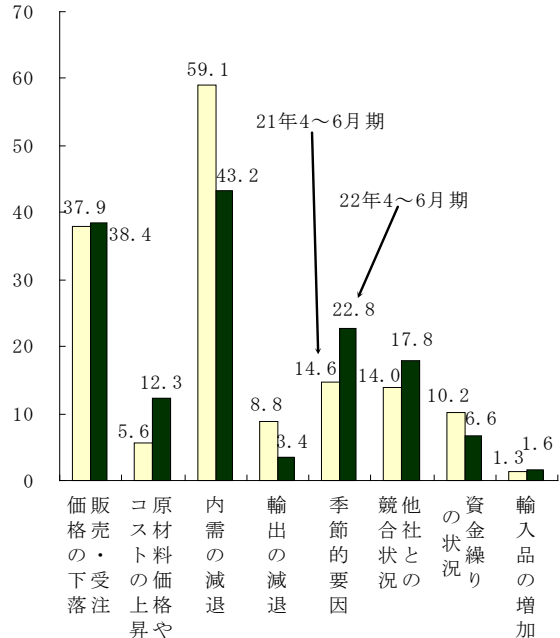


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 4～6月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（21年4～6月期との比較）D Iは-24.7で、前回調査（-40.1）と比べ、15.4ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は-8.8、非製造業は-33.4と、前回調査と比べ、製造業で18.5ポイント上昇、非製造業で13.4ポイント上昇となった。

規模別では、大企業が-4.0、中小企業が-26.5で、前回調査と比べ、大企業が12.8ポイント上昇、中小企業が15.2ポイント上昇となった。

《後掲表1(1)、2(1)c. 参照》

2. 出荷・売上高

4～6月期の出荷・売上高

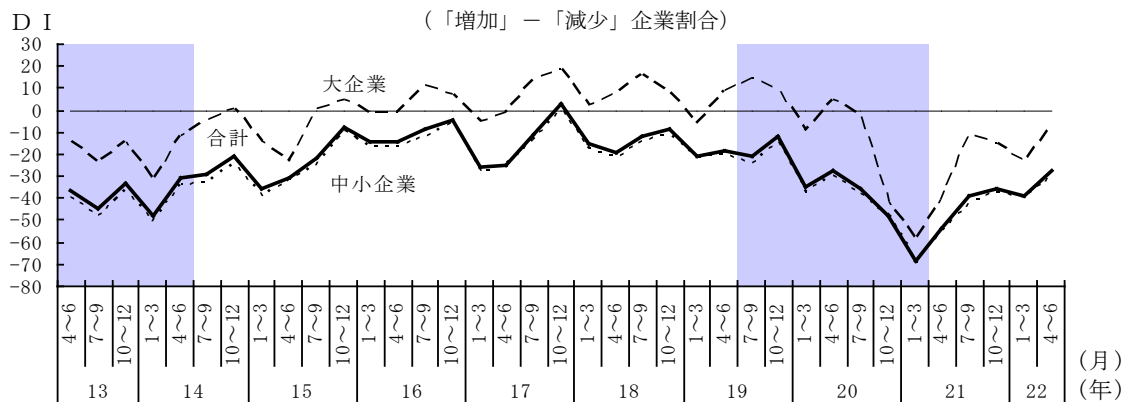
「増加」割合が16.7%、「減少」割合が44.5%で、D Iは-27.8となり、前年同期調査（-53.8）と比べ、26.0ポイント上昇、前回調査（-38.7）と比べると、10.9ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-20.2、非製造業が-31.9と、前年同期調査と比べ、製造業が32.8ポイント上昇、非製造業が22.3ポイント上昇となった。また、前回調査と比べると、製造業が3.6ポイント上昇、非製造業が14.6ポイント上昇した。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が32.9ポイント上昇の-7.7、中小企業が25.5ポイント上昇の-29.8となった。前回調査と比べると、大企業が15.5ポイント上昇、中小企業でも10.1ポイント上昇した。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドウ部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 4～6月期の製・商品単価

「上昇」割合が4.8%、「下落」割合が27.5%であり、D Iは-22.7と、前回調査（-32.8）と比べ、10.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が10.6ポイント上昇の-19.2、非製造業が9.8ポイント上昇の-24.6となった。

規模別では、大企業が5.7ポイント上昇の-17.1、中小企業が10.6ポイント上昇の-23.0となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 4～6月期の原材料価格

「上昇」割合が27.0%、「下落」割合が7.1%となり、D Iは19.9と、前回調査（6.5）と比べ、13.4ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業が19.4ポイント上昇の32.7、非製造業が9.6ポイント上昇の12.3となった。

規模別では、大企業が8.9ポイント上昇の10.4、中小企業が13.7ポイント上昇の20.9となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

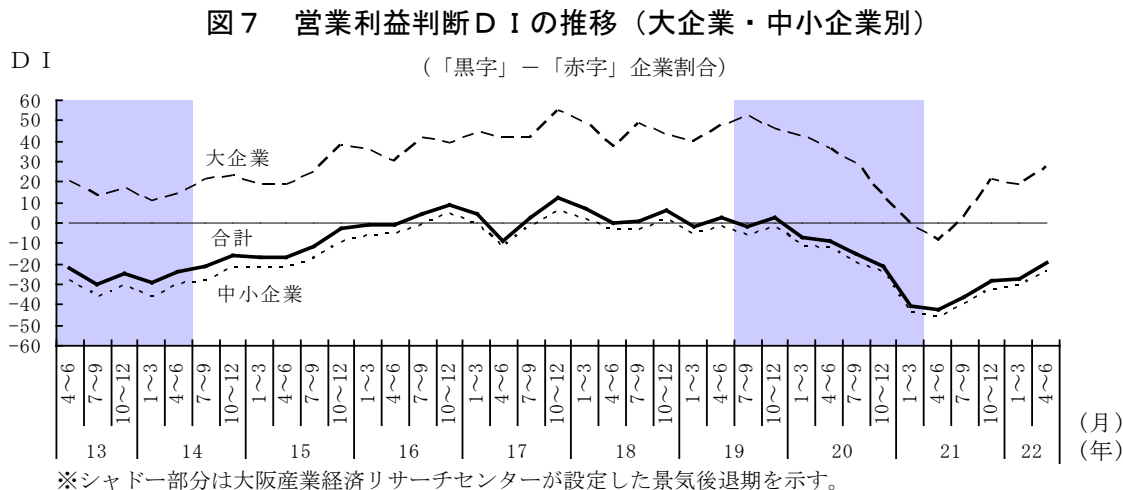
① 4～6月期の営業利益判断

「黒字」割合が20.2%、「赤字」割合が39.9%で、D Iは-19.7と、前年同期調査(-42.4)と比べ、22.7ポイント上昇、前回調査(-27.4)と比べると、7.7ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業が36.2ポイント上昇の-15.0、非製造業が15.5ポイント上昇の-22.2であった。前回調査と比べると、製造業が9.5ポイント上昇、非製造業が6.7ポイント上昇した。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が36.2ポイント上昇の27.7、中小企業が21.8ポイント上昇の-23.9であった。前回調査と比べると、大企業が8.9ポイント上昇、中小企業が7.4ポイント上昇となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》



② 4～6月期の営業利益水準

「増加」割合が14.7%、「減少」割合が41.9%となり、D Iは-27.2と、前年同期調査(-52.7)と比べ、25.5ポイント上昇、前回調査(-38.4)と比べると、11.2ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は31.0ポイント上昇の-22.7、非製造業は22.5ポイント上昇の-29.6であった。前回調査と比べると、製造業が2.6ポイント上昇、非製造業が15.6ポイント上昇した。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が32.3ポイント上昇の-6.3、中小企業が24.7ポイント上昇の-29.4であった。前回調査と比べると、大企業が13.3ポイント上昇、中小企業が10.3ポイント上昇となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 4～6月期の資金繰り

「順調」割合は28.2%、「窮屈」割合は32.8%となり、D Iは-4.6と、前回調査(-13.1)と比べ、8.6ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が10.1ポイント上昇の4.0、非製造業が7.5ポイント上昇の-9.3となった。

規模別では、大企業が9.0ポイント上昇の43.8、中小企業が8.0ポイント上昇の-9.0となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

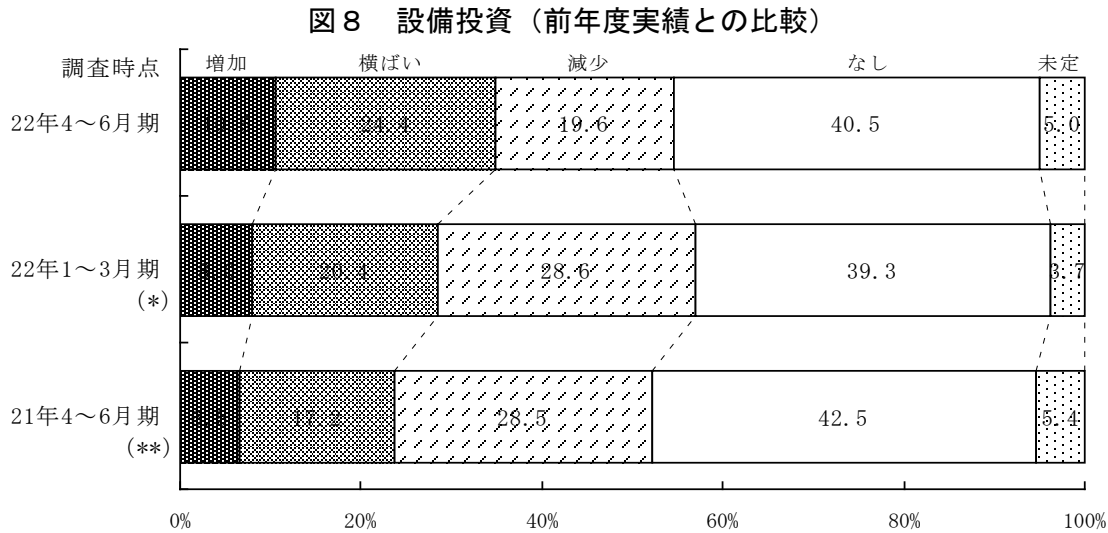
① 設備投資（22年度計画と21年度実績との比較）

設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（10.5%）、「横ばい」（24.4%）、「減少」（19.6%）、「なし」（40.5%）、「未定」（5.0%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は2.5ポイント上昇、「横ばい」は4.0ポイント上昇、「減少」は9.0ポイント低下、「なし」は1.2ポイント上昇、「未定」は1.3ポイント上昇であった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は4.0ポイント上昇、「横ばい」は7.3ポイント上昇、「減少」は8.8ポイント低下、「なし」は2.0ポイント低下、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 4~6月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が22.8%、「充足」割合が62.1%、「不足」割合が15.1%で、D I（「過剰」－「不足」企業割合）は7.6となり、前回調査（11.2）と比べ、3.6ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が7.4ポイント低下の10.2、非製造業が1.6ポイント低下の6.2となった。

規模別では、大企業が2.8ポイント低下の0.8、中小企業が3.6ポイント低下の8.4であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 22年7~9月期の雇用予定人員

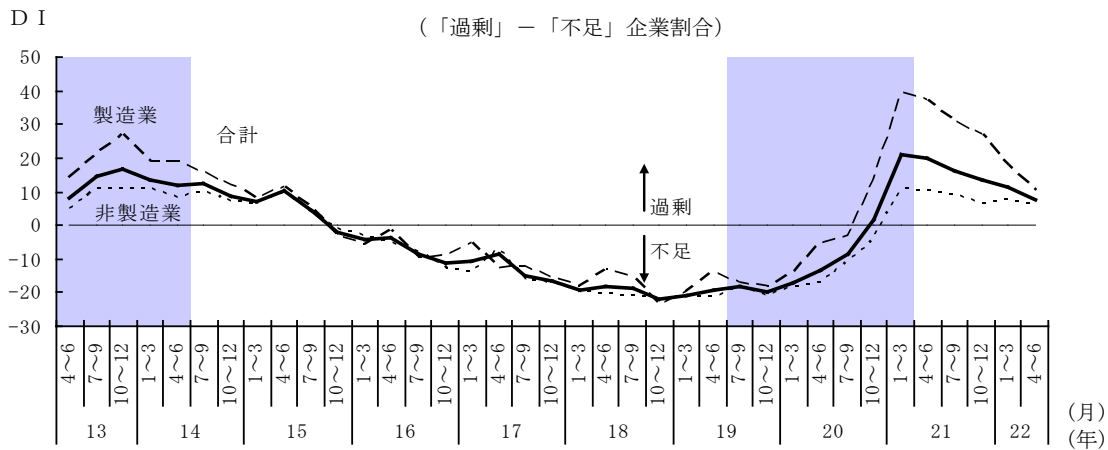
雇用予定は、「増加」が4.9%、「横ばい」が83.3%、「減少」が11.8%で、D I（「増加」－「減少」企業割合）は－7.0となり、前年同期調査（－12.4）と比べ、5.4ポイント上昇、前回調査（－6.5）と比べると、ほぼ横ばいであった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業が8.9ポイント上昇の－5.5、非製造業が3.6ポイント上昇の－7.8となった。前回調査と比べると、製造業が0.7ポイント低下、非製造業がほぼ横ばいとなった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が6.3ポイント上昇の－3.9、中小企業が5.2ポイント上昇の－7.3となった。前回調査と比べると、大企業がほぼ横ばい、中小企業が0.8ポイント低下した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰感D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャド一部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

7. 来期の業況見通し

22年7～9月期の業況見通し（前期比、季節調整済）

来期の業況見通しD Iは、-26.3となり、今期業況判断(-26.0；季節調整済、後掲表2(1)a.参照)と比べ、ほぼ横ばいの見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が1.8ポイント低下、非製造業が2.7ポイント上昇の見通しである。

規模別では、大企業が9.4ポイント上昇、中小企業が1.8ポイント上昇の見通しである。

《後掲表2(11)参照》

8. 22～23年度の採用状況、年間決算における営業利益

① 22年度の採用見込み（4～5月の実績と6月以降の見込み）

22年度の採用見込み（前年度実績との比較）は、「増加」（7.0%）、「横ばい」（20.4%）、「減少」（8.0%）、「なし」（58.7%）、「未定」（5.9%）であった。

業種別で見ると、製造業では、「なし」（51.1%）、「横ばい」（23.4%）、「増加」（11.2%）の順であった。他方、非製造業では、「なし」（62.9%）、「横ばい」（18.8%）、「減少」（8.4%）の順であった。

規模別で見ると、大企業では、「横ばい」（49.2%）、「減少」（18.0%）、「なし」（17.2%）の順であった。他方、中小企業では、「なし」（62.3%）、「横ばい」（17.9%）、「減少」（7.2%）の順であった。

② 23年度の採用予定（22年度採用見込みとの比較）

23年度の採用予定（22年度採用見込みとの比較）は、「増加」（4.6%）、「横ばい」（17.6%）、「減少」（4.6%）、「なし」（59.8%）、「未定」（13.4%）であった。

業種別で見ると、製造業では、「なし」（53.4%）、「横ばい」（19.7%）、「未定」（16.4%）の順であった。非製造業でも、「なし」（63.3%）、「横ばい」（16.5%）、「未定」（11.8%）の順であった。

規模別で見ると、大企業では、「横ばい」（46.9%）、「なし」（18.0%）、「減少」（14.1%）の順であった。他方、中小企業では、「なし」（63.2%）、「横ばい」（15.1%）、「未定」（13.6%）の順であった。

③ 直近の年間決算における営業利益

直近の年間決算における営業利益は、「黒字」が27.0%、「収支トントン」が30.6%、「赤字」が42.4%であった。

規模別で見ると、大企業では「黒字」（60.2%）、「収支トントン」（20.3%）の順であったが、中小企業では「赤字」（44.2%）、「収支トントン」（31.5%）の順であった。

《後掲表1(8)参照》